



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月16日

上場会社名 株式会社GSI 上場取引所 札

コード番号 5579 U R L <https://glue-si.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小沢 隆徳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務管理事業部長 (氏名) 原田 裕 T E L 011(726)7771

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 3,469	% 10.5	百万円 347	% 11.8	百万円 376	% 17.7	百万円 252	% 20.9
2025年3月期第3四半期	3,140	3.4	311	△5.5	319	△5.6	208	△9.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 245百万円 (24.9%) 2025年3月期第3四半期 196百万円 (△15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 126.24	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	104.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 3,503	百万円 2,314	% 66.1
2025年3月期	3,214	2,188	68.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,314百万円 2025年3月期 2,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 57.00
2026年3月期	—	28.00	—		
2026年3月期(予想)				29.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 4,491	% 5.9	百万円 276	% △31.8	百万円 298	% △28.3	百万円 197	% △25.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	2,000,000株	2025年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	2,000,000株	2025年3月期 3Q	2,000,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、持続的な賃上げへの期待がある一方、物価上昇の影響から節約志向も根強く、一進一退の状況で推移しました。設備投資については、底堅い企業収益を背景に、デジタル化や省力化投資を中心に概ね堅調に推移しましたが、世界経済の不確実性から一部に慎重な姿勢も見られました。

一方、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進への意欲が一段と高まり、通期計画の完遂や次年度を見据えた投資が活発化したことから、引き続き堅調に推移いたしました。特に、クラウド移行の加速や生成AIの実装、サイバーセキュリティの高度化に向けた投資は、企業の競争力に直結する課題として広範な業種で継続されました。また、深刻な人手不足を背景とした業務プロセスの抜本的な見直しや、生産性向上を目的としたIT投資も着実に実施されており、IT人材に対する需要は依然として高い水準を維持しております。このような環境下、各企業は最新技術を取り込んだ付加価値の高いソリューション提供を通じ、顧客との長期的な関係構築と市場優位性の確立に注力いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「中期経営計画（2024年度～2026年度）」に基づき、常駐支援開発、受託開発及びITソリューションサービスの各領域において、強固な顧客基盤を活かした事業推進を図ってまいりました。特に、先端技術分野へのエンジニア提案を加速させ、高付加価値なサービス提供を通じた事業ポートフォリオの多様化を推し進めるとともに、新規顧客の開拓による受注基盤の更なる拡充に注力いたしました。

収益基盤の強化に向けた取り組みとしては、従来の労働集約型ビジネスに加え、ストック型収益の比率向上を目指し、当社が販売代理店を務めるパッケージソフトの販売強化に注力いたしました。その一環として、2026年2月開催の「バックオフィスDXPO大阪'26」への出展準備を鋭意進めてまいりました。展示会を通じて製品の認知度向上と新規リード（見込み客）の獲得を図り、安定的な収益基盤の構築を加速させてまいります。

喫緊の課題であるITエンジニアの確保においては、採用市場の競争が一段と激化する中、転職フェアへの積極的な出展をはじめとする多角的な採用活動を継続して展開いたしました。直接的なコミュニケーションを通じて当社の魅力を訴求することで、多様な経験を持つ即戦力人材の獲得に恒常に取り組んでおります。あわせて、既存社員のスキルアップ支援や柔軟な働き方の拡充など、リテンション（離職防止）に向けた環境整備も並行して推進いたしました。

また、収益性の向上を目的とした契約単価の改善についても、当社グループの最重要施策の一つとして、継続的に取り組んでおります。エンジニアのスキル向上を背景とした適正単価での契約獲得に加え、既存顧客との粘り強い単価改定交渉や、より高単価なプロジェクトへの戦略的な人員配置転換を常に意識して推進いたしました。これらの施策は、売上高の成長のみならず、エンジニアの待遇改善やモチベーション向上に直結する重要なサイクルとして定着しております。さらに、海外人材の活用やパートナー企業、フリーランスとの連携強化により、リソースの安定確保と多様化を継続して図っております。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた企業の社会的責任を深く認識し、事業活動を通じて社会貢献と持続可能な開発目標（SDGs）の達成に積極的に取り組んでおります。具体的には、当社は、札幌市が推進する「札幌SDGs先進企業認証制度」の第1期のSDGs先進企業として認証され、IT人材の教育を通じ、IoT技術導入による業務効率化支援やSDGs貢献プロジェクトへの参画拡大などに取り組んでおります。

また、地域社会の一員として、身近な社会課題の解決に向けた支援活動を全社的に継続しており、食品ロスの削減や福祉支援を目的とした「フードドライブ活動」をはじめ、再資源化による収益をこども食堂の運営支援に繋げる「エコキャップ活動」など、各拠点における社員参加型の社会貢献活動を当第3四半期におきましても積極的に実施いたしました。さらに、オフィシャルパートナーを務める「レバンガ北海道」の支援を通じた地域活性化への寄与など、今後も多角的な活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

今後も、当社グループは「事業活動と社会貢献活動の両立」を体现し、持続可能な社会への貢献と、収益構造の多様化や顧客基盤の更なる拡大を図りながら、ITエンジニアの確保・育成を強力に推進し、さらなる事業拡大と経営効率の向上に邁進してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,469,257千円（前年同期比10.5%増）、営業利益は347,672千円（前年同期比11.8%増）、経常利益は376,539千円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は252,479千円（前年同期比20.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

(システム開発事業)

新規顧客の獲得に加え、既存顧客との継続取引及び追加案件の受注が堅調に推移しており、これにより事業基盤を着実に強化しております。ITエンジニアの「労働力」と「技術力」を提供する労働者派遣契約や準委任契約による常駐開発支援サービスの人員数が増加し、高単価顧客への配置転換を積極的に進めたことで、一人当たりの平均単価も上昇いたしました。

顧客のITエンジニアに関する要望に対しては、当社のITエンジニアに不足が生じた際に、協力企業との連携を一層強化することで必要なITエンジニアの調達に努め、顧客ニーズに応えながら当社の事業領域の維持・拡大を図つてまいりました。

今後の成長を支える要素は、常駐開発支援サービスでの単価上昇と新規顧客拡大、受託開発サービスの拡充、当社が販売代理店を務めるパッケージソフトの販売強化、及びBe UNIQUE Inc. の活用が挙げられます。特に受託開発サービスとパッケージソフト販売の売上比率の引き上げを重点テーマとしております。パッケージソフトの販売強化においては、ストック型収益基盤の構築による収益の安定化を図るとともに、同ソフトを顧客開拓の「足掛かり」として活用することで、新規顧客との接点を創出いたします。そこから派生する周辺システムの開発やカスタマイズ等の受託開発案件の獲得へと繋げ、さらなる業績拡大を推進してまいります。また、受託開発サービスの上流工程は高単価となることから、若手人材の参画余地を広げることで、早期の収益貢献と全体の収益性の底上げを推進してまいります。

一方で、前年同期比で販売費および一般管理費が増加しましたが、これは主にITエンジニア獲得のための採用・教育費によるものです。しかしながら、この投資は、中長期的な売上拡大及び収益向上に寄与すると考えております。

その結果、売上高は3,405,283千円（前年同期比9.6%増）、営業利益は330,928千円（前年同期比2.4%減）となりました。

(就労支援事業)

当第3四半期連結累計期間において、展開する3事業所のうち、2事業所では登録者数及び利用者数が引き続き増加基調を維持した一方、残りの1事業所におきましては退会等により登録者数及び利用者数が減少いたしました。しかしながら、事業全体としては堅調な2事業所が牽引し、売上高は順調に推移いたしました。

損益面につきましては、継続的な運営体制の効率化に取り組んだ結果、営業利益を計上いたしました。これは、これまで進めてきた収益基盤の強化施策が着実に成果を上げ、安定的な利益を創出できる体制が整ってきたものと考えております。

今後は、利用者数が減少した事業所の早期リカバリーを重点課題とし、引き続き各事業所のサービス向上を通じたさらなる安定的な収益確保に努めてまいります。また、事業所の存在や提供するサービス内容を地域社会へ積極的に広報し、広告・SNS活用等を通じて認知度を高め、関心を喚起することで、さらなる登録者数および利用者の増加を目指してまいります。これらの取り組みに加え、障がい者の雇用促進や社会的責任を果たし、全従業員・全利用者が共に働きやすい環境づくりにも努めてまいります。

その結果、売上高は63,553千円（前年同期比90.3%増）、営業利益は16,744千円（前年同期は28,111千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、2,082,128千円（前連結会計年度末比101,440千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の増加69,299千円があったものの、売掛金及び契約資産の減少81,642千円、有価証券の減少99,930千円によるものです。

固定資産は、1,421,224千円（前連結会計年度末比390,785千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の増加387,352千円によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,503,352千円（前連結会計年度末比289,345千円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、874,886千円（前連結会計年度末比19,871千円の減少）となりました。これは主に、未払費用などを含むその他の増加118,357千円、1年内返済予定の長期借入金の増加28,663千円があったものの、賞与引当金の減少101,774千円、短期借入金の減少50,000千円によるものです。

固定負債は、314,203千円（前連結会計年度末比183,499千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の増加183,499千円によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,189,090千円（前連結会計年度末比163,628千円の増加）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,314,262千円（前連結会計年度末比125,716千円の増加）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少7,298千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加132,479千円によるものです。

この結果、自己資本比率は、66.1%（前連結会計年度末は68.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因等によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,821	1,522,120
売掛金及び契約資産	614,209	532,566
有価証券	99,930	—
仕掛品	4,173	6,842
その他	15,828	21,050
貸倒引当金	△3,395	△452
流動資産合計	2,183,568	2,082,128
固定資産		
有形固定資産	274,868	274,298
無形固定資産	1,343	892
投資その他の資産		
投資有価証券	618,560	1,005,912
その他	135,667	140,121
投資その他の資産合計	754,228	1,146,034
固定資産合計	1,030,439	1,421,224
資産合計	3,214,007	3,503,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,062	81,929
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	94,337	123,000
未払法人税等	80,491	59,506
賞与引当金	234,485	132,711
その他	359,381	477,738
流動負債合計	894,757	874,886
固定負債		
長期借入金	126,499	309,999
資産除去債務	4,203	4,203
固定負債合計	130,703	314,203
負債合計	1,025,461	1,189,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,329	292,329
資本剰余金	198,288	198,288
利益剰余金	1,706,943	1,839,422
株主資本合計	2,197,560	2,330,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,954	△15,253
為替換算調整勘定	△1,059	△523
その他の包括利益累計額合計	△9,014	△15,777
純資産合計	2,188,546	2,314,262
負債純資産合計	3,214,007	3,503,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,140,513	3,469,257
売上原価	2,377,725	2,596,854
売上総利益	762,788	872,403
販売費及び一般管理費	451,773	524,730
営業利益	311,014	347,672
営業外収益		
受取利息	2,519	7,066
受取配当金	973	14,191
その他	7,142	11,306
営業外収益合計	10,635	32,563
営業外費用		
支払利息	1,780	2,817
為替差損	—	879
その他	50	—
営業外費用合計	1,830	3,696
経常利益	319,819	376,539
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,099
特別損失合計	—	2,099
税金等調整前四半期純利益	319,819	374,439
法人税等	110,999	121,959
四半期純利益	208,819	252,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,819	252,479

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	208,819	252,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,180	△7,298
為替換算調整勘定	93	535
その他の包括利益合計	△12,086	△6,762
四半期包括利益	196,732	245,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,732	245,716
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
減価償却費	14,945千円	12,191千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額（注）
	システム開発事業	就労支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,107,120	33,393	3,140,513	—	3,140,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,447	1,447	△1,447	—
計	3,107,120	34,840	3,141,960	△1,447	3,140,513
セグメント利益又は損失 (△)	339,125	△28,111	311,014	—	311,014

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額（注）2
	システム開発事業	就労支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,405,283	63,553	3,468,837	420	3,469,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,537	13,537	△13,537	—
計	3,405,283	77,091	3,482,375	△13,117	3,469,257
セグメント利益	330,928	16,744	347,672	—	347,672

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理された取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、連結財務諸表上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。